

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	25,457,602			18,905,379	実質収支比率			3.5
市町村名	神埼市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	24,913,342	18,376,047	経常収支比率	92.1	93.5	(95.6)	(97.4)	
					財源超過	×	歳入歳出差引	544,260	529,332	(※1)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	219,501	241,525	標準財政規模	9,172,962	8,840,248			
					近畿	×	実質収支	324,759	287,807	財政力指数	0.45	0.45			
人口	令和2年国調(人)	31,022	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	36,952	286,757	公債費負担比率	15.5	17.3			
	平成27年国調(人)	31,842			過疎	○	積立金	144,877	2,537	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	31,262	第1次	平成27年国調	1,430	平成22年国調	1,549	低開発	○	積立金取崩し額	529,857	433,480	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	31,005			9.3	9.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-348,028	-144,186	実質公債費比率	9.0	9.7	
	令02.01.01(人)	31,292	第2次		4,224	4,413			基準財政収入額	3,594,122	3,331,610	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	31,292			27.4	28.0			基準財政需要額	7,874,245	7,502,803				
	増減率(%)	-0.9	第3次		9,788	9,822			標準税収入額等	4,498,387	4,202,678				
	うち日本人(%)	-0.9			63.4	62.2			経常経費充当一般財源等	8,500,741	8,408,862				
面積(km ²)	125.13							歳入一般財源等	11,407,593	10,488,939					
人口密度(人/km ²)	248														
世帯数(世帯)	11,452														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,685,381	18,378,965				
	市区町村長	1	8,290	一般職員		240	699,600	2,915	うち公的資金	9,468,564	9,308,234				
	副市区町村長	1	6,550	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	712,924	741,607				
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,000	教育公務員		3	12,207	4,069	土地開発基金現在高	487,711	487,177				
	議会副議長	1	3,320	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,926,296	2,311,276				
	議会議員	18	3,100	合計		243	711,807	2,929	減債基金	485,312	484,715				
					ラスバイレス指数			97.9	その他特定目的基金	4,396,350	3,587,986				
	関係する一部事務組合等一覧														
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(3) 神埼市国民健康保険事業特別会計		(6) 神埼市下水道事業会計		(7) 青振共同塵芥処理組合		(17) 神埼地区土地開発公社							
(2) 簡易水道特別会計		(4) 神埼市国民健康保険診療所特別会計				(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)									
		(5) 神埼市後期高齢者医療特別会計				(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)									
						(10) 三神地区環境事務組合									
						(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
						(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									
						(15) 神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合									
						(16) 佐賀県東部環境施設組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,603,083	14.2	3,603,083	40.5	普通税	3,603,083	100.0	52,969	
地方譲与税	164,850	0.6	164,850	1.9	法定普通税	3,603,083	100.0	52,969	
利子割交付金	3,308	0.0	3,308	0.0	市町村民税	1,621,421	45.0	52,969	
配当割交付金	8,510	0.0	8,510	0.1	個人均等割	56,226	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,668	0.0	9,668	0.1	所得割	1,275,876	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,347	1.7	-	
地方消費税交付金	645,011	2.5	645,011	7.3	法人税割	228,972	6.4	52,969	
ゴルフ場利用税交付金	13,418	0.1	13,418	0.2	固定資産税	1,668,303	46.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,655,009	45.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,273	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	188,086	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	11,284	0.0	11,284	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	36,273	0.1	36,273	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	30,056	0.1	30,056	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	22,843	0.1	22,843	0.3	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,932	0.0	4,932	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,281	0.0	2,281	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,890,818	19.2	4,331,586	48.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,331,586	17.0	4,331,586	48.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	559,232	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	9,416,279	37.0	8,857,047	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,948	0.0	7,948	0.1	合計	3,603,083	100.0	52,969	
分担金・負担金	187,799	0.7	-	-					
使用料	129,524	0.5	7,259	0.1					
手数料	67,062	0.3	-	-					
国庫支出金	5,699,813	22.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,430	0.0	8,430	0.1					
都道府県支出金	1,389,692	5.5	-	-					
財産収入	28,542	0.1	10,572	0.1					
寄附金	1,808,216	7.1	-	-					
繰入金	1,984,191	7.8	-	-					
繰越金	529,332	2.1	-	-					
諸収入	191,074	0.8	29	0.0					
地方債	4,009,700	15.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	342,900	1.3	-	-					
歳入合計	25,457,602	100.0	8,891,285	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)	現・計(年)
合計	98.9	97.5	99.1	97.6
市町村民税	99.2	98.4	99.1	98.3
純固定資産税	98.4	96.3	99.0	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,828,849	実質収支	247,740
下水道	531,858	再差引収支	228,240
その他	32,210	加入世帯数(世帯)	3,871
上水道	1,389	被保険者数(人)	6,288
工業用水道	-	被保険者1人当り	112
国民健康保険	267,043	保険税(料)収入額	1
その他	996,349	保険給付費	435

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,409	0.7	-	162,409	
総務費	10,526,928	42.3	2,670,189	1,628,039	
民生費	5,260,908	21.1	1,273	2,704,945	
衛生費	1,213,632	4.9	145,318	980,758	
労働費	10,143	0.0	-	143	
農林水産業費	977,080	3.9	382,443	507,918	
商工費	470,218	1.9	68	447,014	
土木費	1,342,556	5.4	442,021	947,985	
消防費	700,367	2.8	52,763	622,404	
教育費	2,295,729	9.2	1,289,736	1,072,919	
災害復旧費	170,663	0.7	-	16,178	
公債費	1,782,709	7.2	-	1,772,621	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,913,342	100.0	4,983,811	10,863,333	

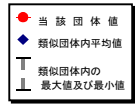
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,246,505	29.1	4,899,544	4,880,736	52.9
人件費	2,416,502	9.7	2,154,291	2,139,695	23.2
うち職員給	1,308,861	5.3	1,150,244	-	-
扶助費	3,047,294	12.2	972,632	968,420	10.5
公債費	1,782,709	7.2	1,772,621	1,772,621	19.2
元利償還金	1,782,445	7.2	1,772,357	1,772,357	19.2
内訳					
うち元金	1,703,284	6.8	1,693,349	1,693,349	18.3
うち利子	79,161	0.3	79,008	79,008	0.9
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
その他の経費	12,512,363	50.2	5,354,149	3,620,005	39.2
物件費	1,911,274	7.7	1,069,183	873,596	9.5
維持補修費	110,604	0.4	92,355	90,746	1.0
補助費等	6,742,767	27.1	2,661,833	1,638,290	17.7
うち一部事務組合負担金	1,183,378	4.7	1,153,641	996,353	10.8
繰出金	1,295,602	5.2	1,087,029	1,017,373	11.0
積立金	2,270,013	9.1	293,646	-	-
投資・出資金・貸付金	182,103	0.7	150,103	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,154,474	20.7	609,640	-	-
うち人件費	112,431	0.5	112,331	-	-
普通建設事業費	4,983,811	20.0	593,462	-	-
うち補助	561,883	2.3	71,663	-	-
うち単独	4,324,322	17.4	498,093	-	-
災害復旧事業費	170,663	0.7	16,178	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,913,342	100.0	10,863,333	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

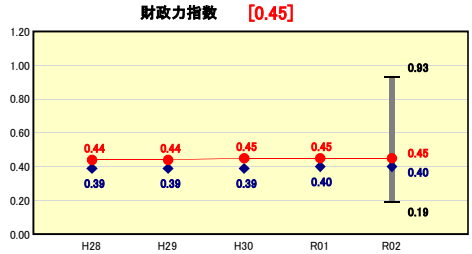
佐賀県神埼市

人口	31,262	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,005	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	25,457,602	千円	将来負担比率	58.1	%
歳出総額	24,913,342	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	324,759	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,172,962	千円			
地方債現在高	20,685,381	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

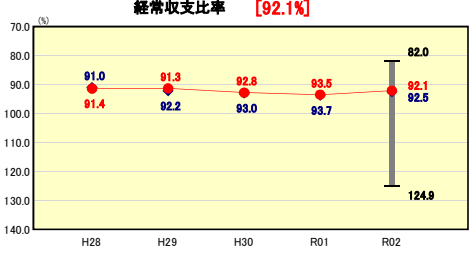


類似団体内順位 30/136 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和2年度においては、前年度と同数値となった。今後も財政基盤の安定を図るため、収支等の自主財源の確保（5年間同水準の維持）に努めていく。

財政構造の弾力性

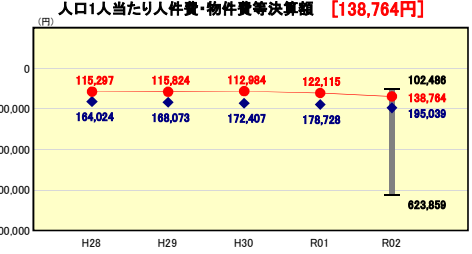


類似団体内順位 57/136 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

令和元年度に続き、令和2年度も類似団体平均値を下回った。今後も、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、収支の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保（5年間同水準の維持）に努めていく。

人員費・物件費等の状況

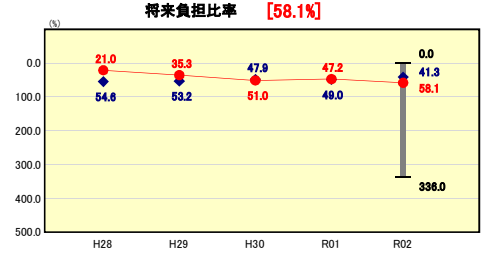


類似団体内順位 11/136 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度において、人員費については会計年度任用職員制度の導入に伴う増加により、物件費についてはふるさと寄附金の増加に伴うふさと納税推進事業の増加により、人口1人当たり決算額を押し上げた。今後は各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

将来負担の状況

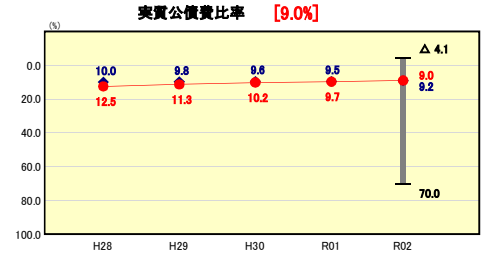


類似団体内順位 80/136 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄

令和2年度は類似団体平均値を上回っている。庁舎建替を始めとする大型事業において合併特例事業債等の市債を活用したことにより、地方債現在高が増加したためである。今後も公営住宅の建替事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。
 ※なお、平成30年度将来負担比率について、以下のとおり修正を行った（グラフは修正前の数値）。
 修正前 51.0% → 修正後 35.2%

公債費負担の状況

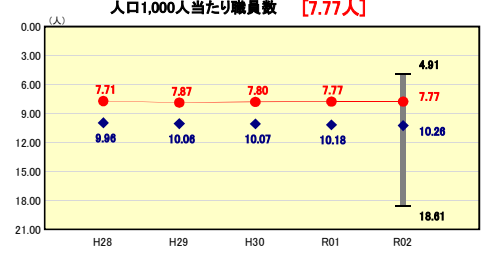


類似団体内順位 64/136 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

令和2年度は前年度と比較すると0.7ポイント減の9.0%となり、平成23年度以降18%を下回っている。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっている。今後も、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。

定員管理の状況

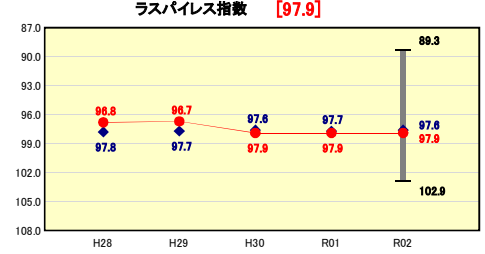


類似団体内順位 18/136 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理（5年間同水準の維持）を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 70/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和2年度は前年度と同数値となった。今後も、適正な定員管理（5年間同水準の維持）を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

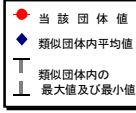
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

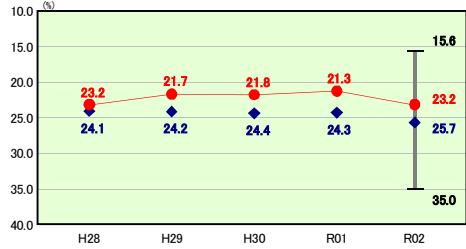
人口	31,262	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,005	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	25,457,602	千円	将来負担比率	58.1	%
歳出総額	24,913,342	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	324,759	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,172,962	千円			
地方債現在高	20,685,381	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

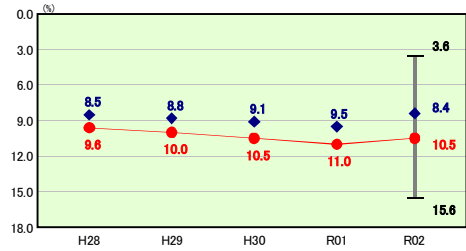
類似団体内順位 34/136 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比較して1.9ポイント増加したが、引き続き類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

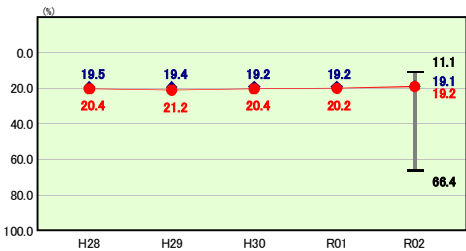
類似団体内順位 111/136 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 前年度と比較して0.5ポイント減となったが、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、障害者自立支援給付費及び私立・管外保育所運営事業費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念される。

公債費

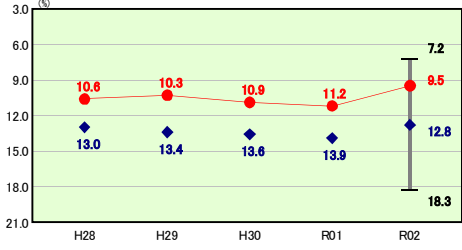
類似団体内順位 74/136 全国平均 18.3 佐賀県平均 17.2



公債費の分析欄
 前年度と比較して1.0ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。庁舎建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。

物件費

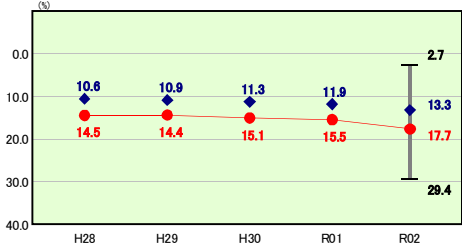
類似団体内順位 13/136 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



物件費の分析欄
 前年度と比較して1.7ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。会計年度任用職員制度導入に伴う賃金の廃止が主な要因である。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。

補助費等

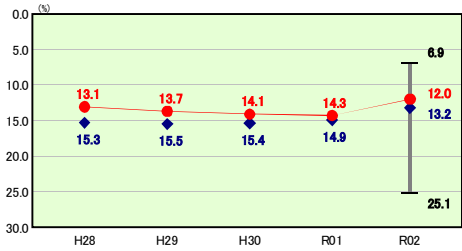
類似団体内順位 108/136 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



補助費等の分析欄
 前年度と比較して2.2ポイント増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業（返礼品等）の増加が主な要因である。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。

その他

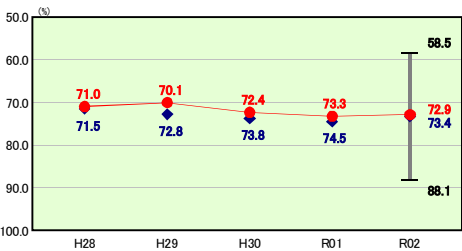
類似団体内順位 39/136 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



その他の分析欄
 前年度と比較して2.3ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、下水道事業の公営企業会計移行に伴う繰出金の性質分析替え（繰出金→補助費等）による減少である。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。

公債費以外

類似団体内順位 56/136 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



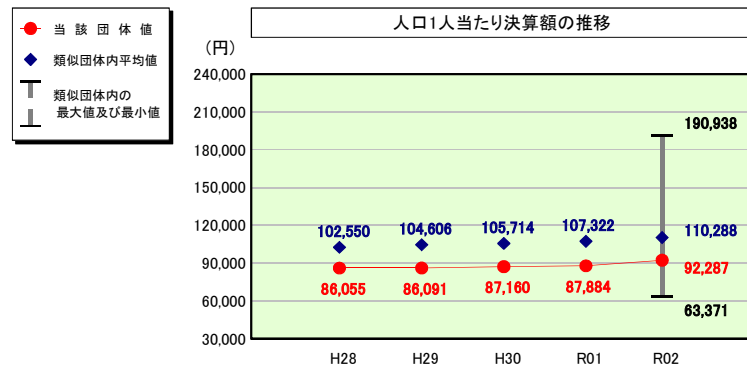
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイントの減少となり、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

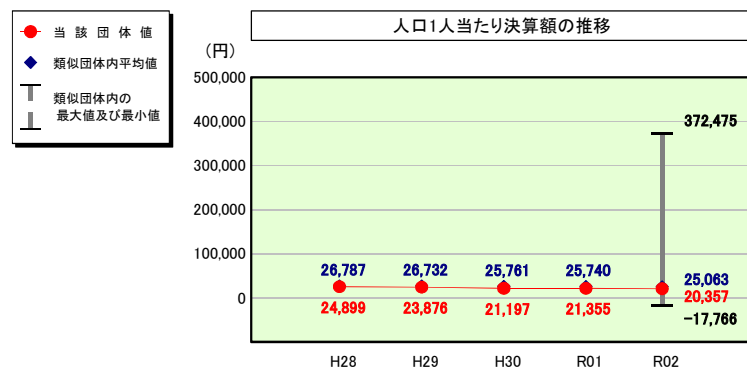
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,416,502	77,298	100,177	▲ 22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	461,735	14,770	9,943	▲ 48.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,130	868	1,487	▲ 41.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	14,186	454	23	▲ 1,873.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,844	2,106	4,025	▲ 47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,431	3,596	2,366	▲ 52.0
▲退職金	▲ 212,760	▲ 6,806	▲ 7,732	▲ 12.0
合計	2,885,068	92,287	110,288	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	10.26	▲ 2.49
ラスパイレス指数	97.9	97.6	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

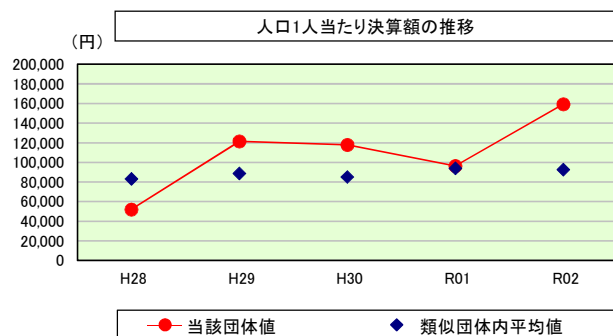


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,814,655	58,047	68,741	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,277	8,614	17,075	▲ 49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,295	2,856	2,445	▲ 16.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	99,584	3,185	621	▲ 412.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 10,088	▲ 323	▲ 4,161	▲ 92.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,626,316	▲ 52,022	▲ 59,663	▲ 12.8
合計	636,407	20,357	25,063	▲ 18.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H28	1,669,814	52,112	▲ 5.5	83,280	▲ 2.5	▲ 3.0
うち単独分	683,412	21,328	▲ 4.4	43,123	▲ 2.8	▲ 1.6
H29	3,876,022	121,578	133.3	88,968	6.8	126.5
うち単独分	2,176,937	68,283	220.2	45,482	5.5	214.7
H30	3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3	1.3
うち単独分	2,795,006	87,962	28.8	43,913	▲ 3.4	32.2
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
過去5年間平均	3,463,338	109,489	34.4	88,827	1.8	32.6
うち単独分	2,387,007	75,582	67.6	45,889	1.8	65.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,262 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,005 人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	%
面積	125.13 千㎡	実質公債費比率	9.0 %
農産物産出総額	25,457,602 千円	実質公債費比率	58.1 %
農産物販売総額	24,913,342 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	324,769 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,172,962 千円		
地方債現在高	20,685,381 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

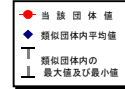
令和2年度決算においては、普通建設事業費、補助費等の伸びが著しい。普通建設事業費の伸びは、本庁舎建替等の複数の大型事業が同時に竣工を迎えたことによる一時的な増加である。補助費等の伸びは特別定額給付金事業の実施によるものである。そのほか積立金が大きく増えているが、これは前年比で大きく増加したふると寄附金を基金に積み立てたことによるものである。上記はいずれも一時的な増加といえるが、引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,262人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,005人(03.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	125.13km ²	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	25,457,602千円	得米負担比率	58.1	%
歳出総額	24,913,342千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実収収支	544,260千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,172,962千円			
地方債現在高	20,685,381千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



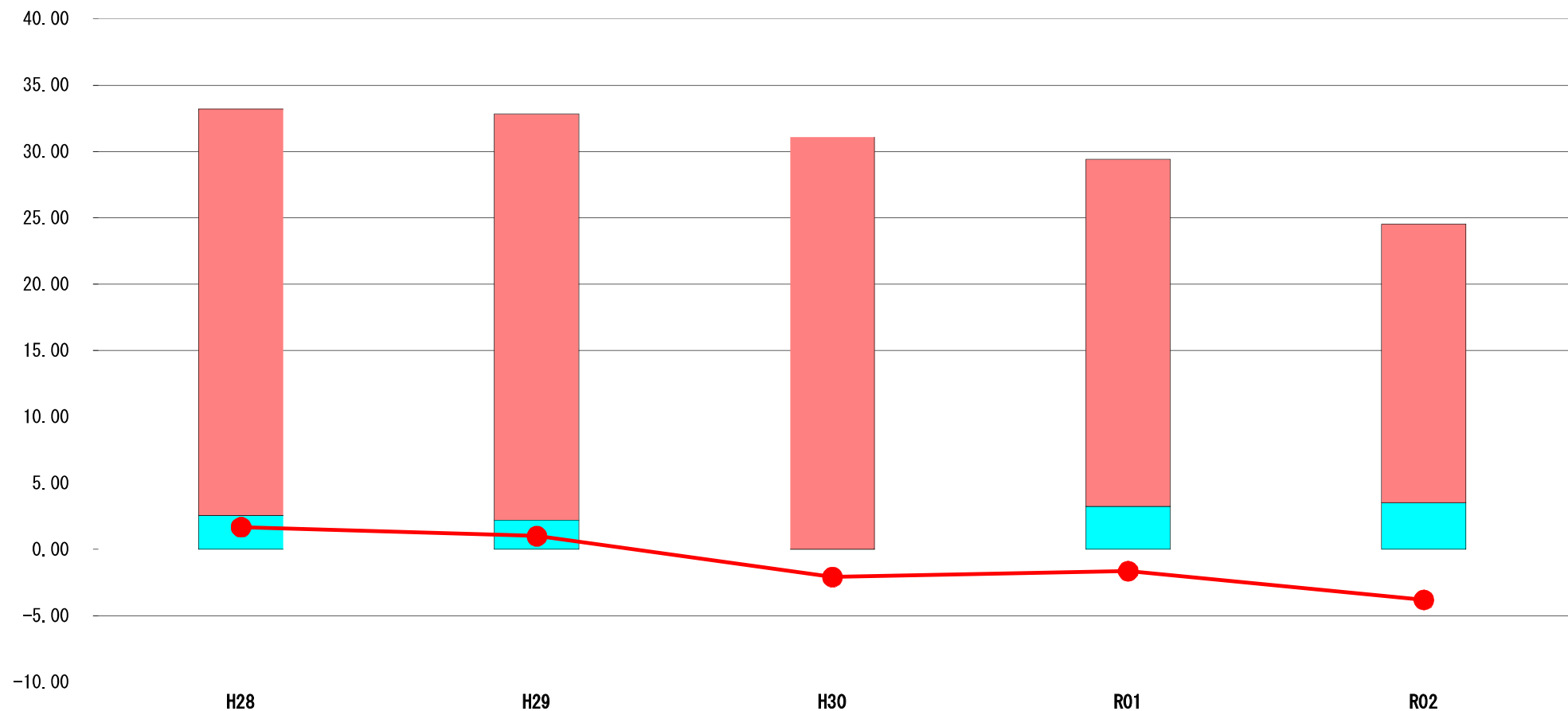
目的別歳出の分析圖
 総務費が前年比126.1%増と大きく伸びているが、特別定額給付金事業のほか、本庁舎の建替事業や、ふるさと納税推進事業に係る経費の増加によるものである。
 衛生費は同31.5%減となっている。葬祭公園の整備に係る神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金によって令和元年度において一時的に増加していたためである。
 教育費は同67.0%増となり類似団体平均を超過したが、市内2カ所の支所を公民館を含む複合施設として建替・更新整備したことによるもので、今後は再び類似団体平均を下回ることが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		30.65	30.59	31.06	26.14	21.00
 実質収支額		2.55	2.22	0.01	3.26	3.54
 実質単年度収支		1.69	1.02	▲ 2.07	▲ 1.63	▲ 3.79

分析欄

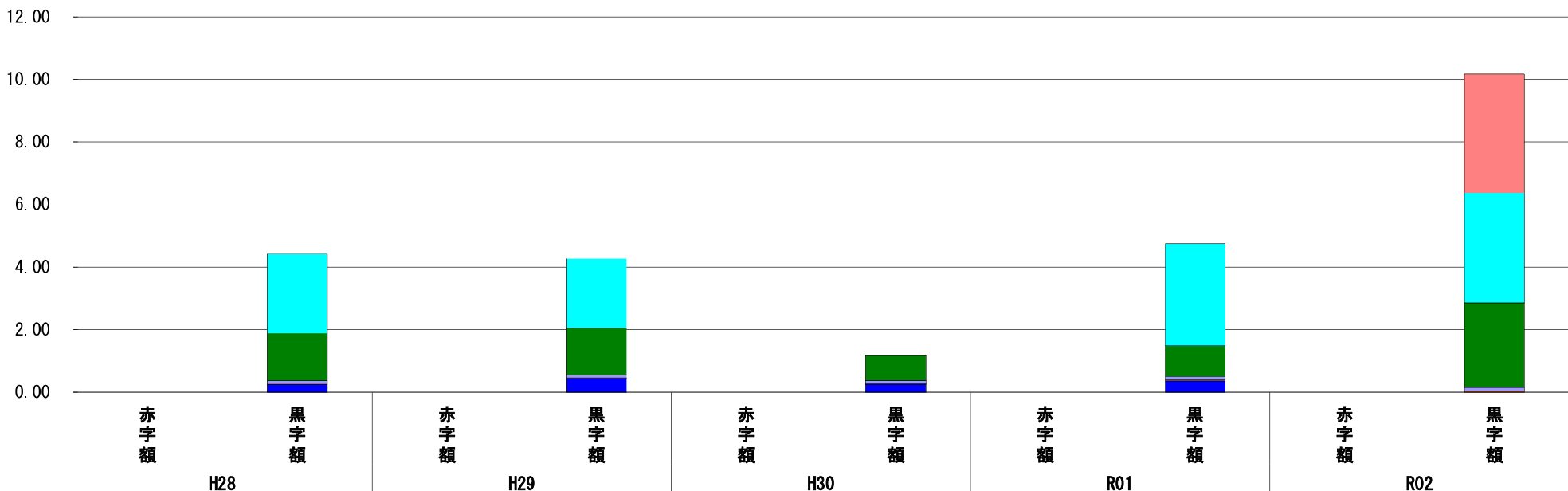
財政調整基金残高について、令和2年度は残高及び標準財政規模比ともに減少した。実質収支については、前年度と比較して36,952千円増加し、前年度比0.28ポイント増の3.54%となった。実質単年度収支は、前年度と比較して203,842千円増加し、前年度比2.16ポイント減の▲3.79%となった。以上は年度当初の財源不足を補うために取り崩した財政調整基金を年度末までに繰り戻すことができなかったことを示しており、安定的な財政運営のために、当初予算における財源不足を圧縮する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
神埼市下水道事業会計		-	-	-	-	3.78
一般会計		2.54	2.22	0.01	3.25	3.53
神埼市国民健康保険事業特別会計		1.51	1.50	0.80	0.99	2.70
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.11	0.11	0.11
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.05
簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.45	0.26	0.36	-

分析欄

令和2年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

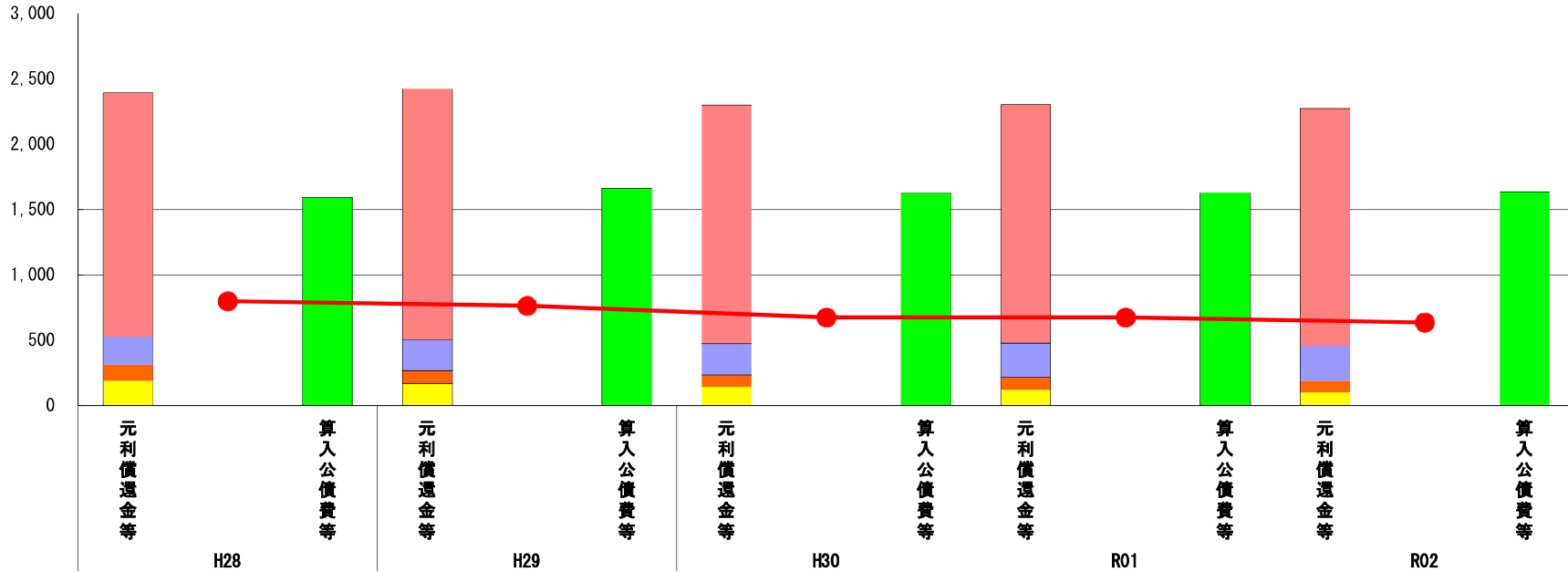
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,863	1,921	1,825	1,824	1,815
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216	235	240	262	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	123	98	91	95	89
	債務負担行為に基づく支出額	189	170	142	121	100
	一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,593	1,662	1,626	1,629	1,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	798	762	672	673	636

分析欄

元利償還金は前年度とほぼ同額となった。
平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。
本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

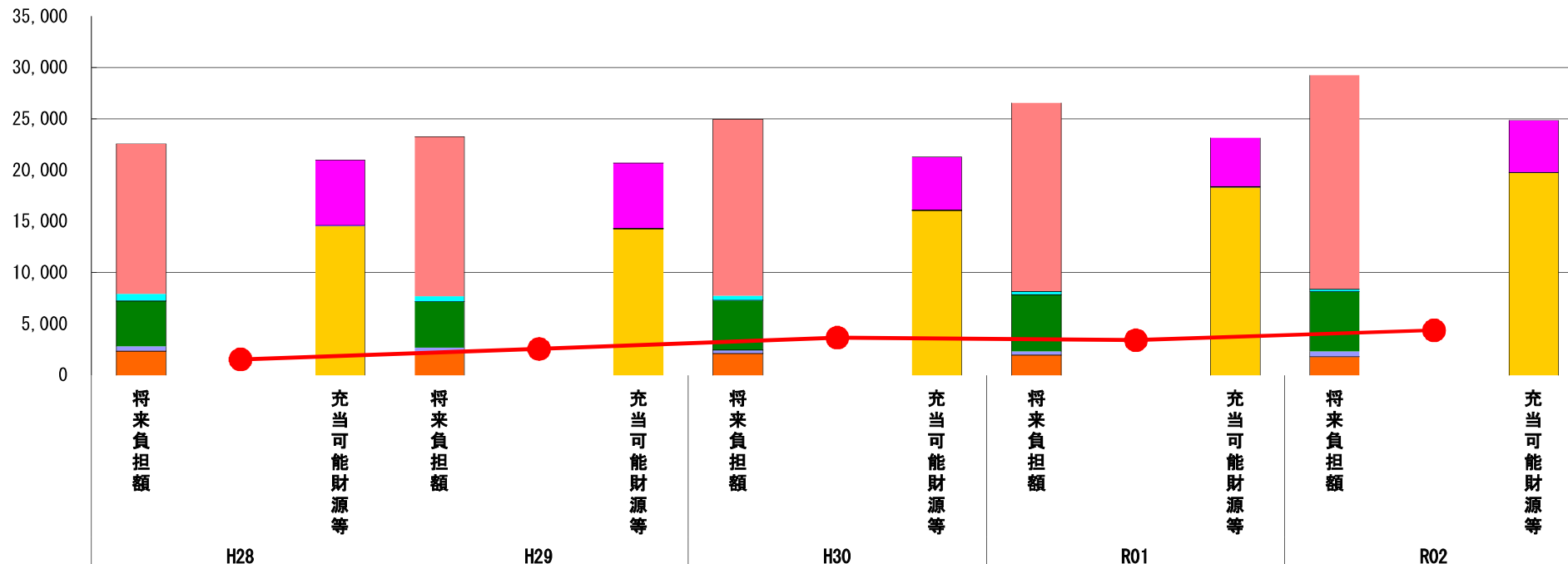
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,608	15,561	17,213	18,383	20,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		711	539	414	312	189
	公営企業債等繰入見込額		4,396	4,489	4,877	5,536	5,838
	組合等負担等見込額		459	385	316	364	510
	退職手当負担見込額		2,374	2,279	2,131	1,963	1,819
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,371	6,331	5,149	4,735	5,055
	充当可能特定歳入		85	70	70	60	18
	基準財政需要額算入見込額		14,541	14,282	16,048	18,349	19,772
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,551	2,571	3,684	3,413	4,391

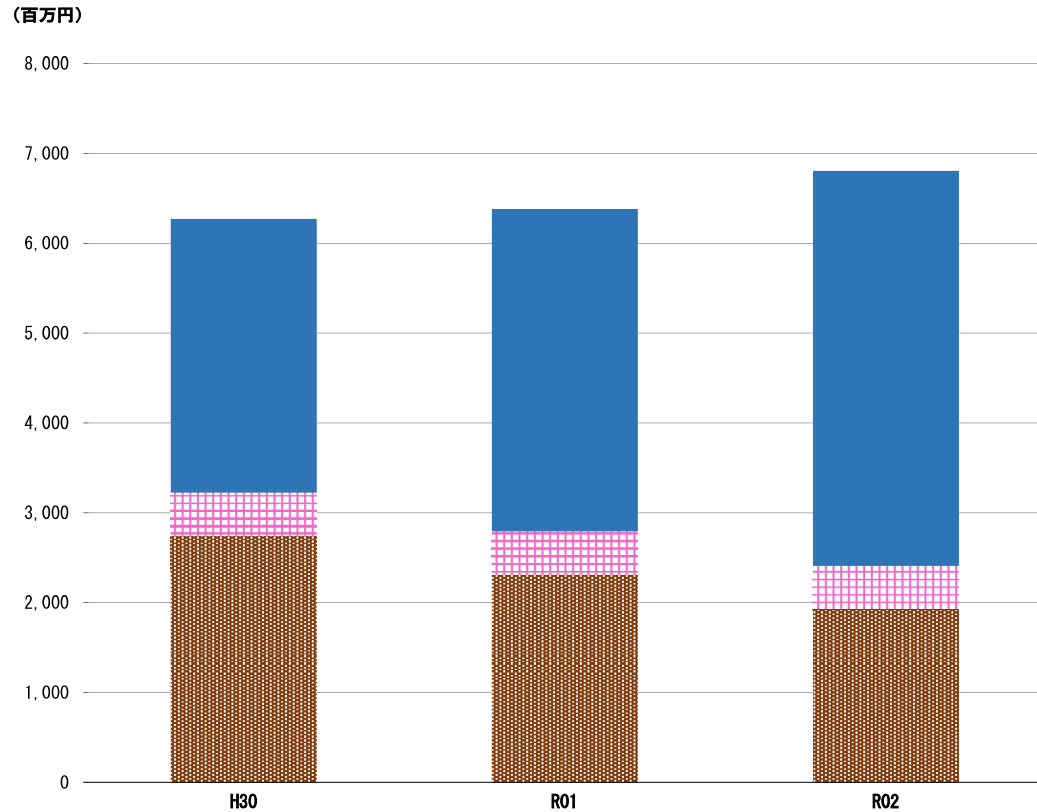
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比13.5%・2,497百万円増となっており、平成28年度以降一貫して増加している。これは本庁舎建替事業等大型事業の進捗に伴う借入の増加によるものである。しかし、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、基準財政需要額算入見込額が前年度比7.7%・1,423百万円増と大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。令和2年度までで主な大型事業が完了したため、今後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※平成30年度将来負担比率にかかる基準財政需要額算入見込額について、以下のとおり修正を行った（表及びグラフは修正前の数値）。
 基準財政需要額算入見込額：修正前16,048 → 修正後17,190
 将来負担比率の分子：修正前3,684 → 修正後2,541

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,742	2,311	1,926
減債基金		484	485	485
その他特定目的基金		3,044	3,588	4,396
神崎市まちづくり基金		1,301	1,665	1,839
神崎市ふるさと寄附金基金		153	597	1,344
神崎市地域福祉基金		519	519	519
神崎市公共施設整備基金		599	524	375
神崎市土地改良事業基金		84	184	214
基金残高合計		6,271	6,384	6,808

令和2年度

佐賀県神埼市

基金全体

(増減理由)

合併特例事業債によりまちづくり基金に174万円、後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を747百万円積み立てた（ふるさと納税推進事業にかかる取崩額控除後）。本庁舎建替事業等の大型事業に伴い、公共施設整備基金を取り崩したことにより対前年度149百万円減となったが、基金全体としては424百万円の増となった。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建替等単独大型事業や、公営企業会計移行に伴う下水道事業会計繰出金の増加等により、一般財源充当経費が増加したことによる取り崩し額の増が主な要因である。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

(増減理由)

将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益0.6百万円を積み立てたことにより微増となっている。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

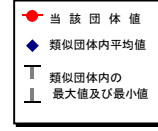
- ・神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
 - ・神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。
 - ・神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
 - ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
 - ・神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。
- (増減理由)
- ・神崎市まちづくり基金：合併特例事業債を活用して174百万円を積み立てたことなどによる増加。
 - ・神崎市公共施設整備基金：本庁舎建替事業等の財源として250百万円を取り崩したことなどによる減少。
 - ・神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
 - ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。
- (今後の方針)
- ・神崎市まちづくり基金：令和2年度まで合併特例事業債を活用し、基金残高を増額する。
 - ・神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
 - ・神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を回り、運用益による充当財源を増額する。
 - ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
 - ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

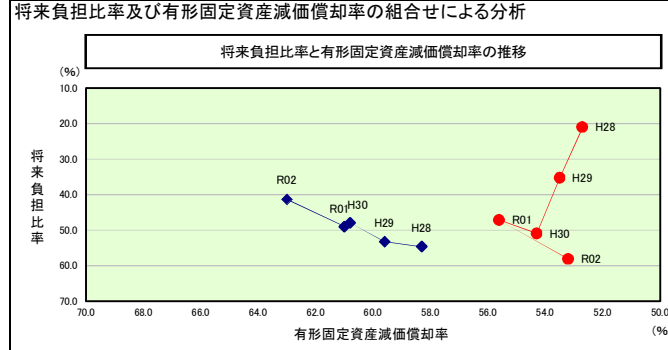
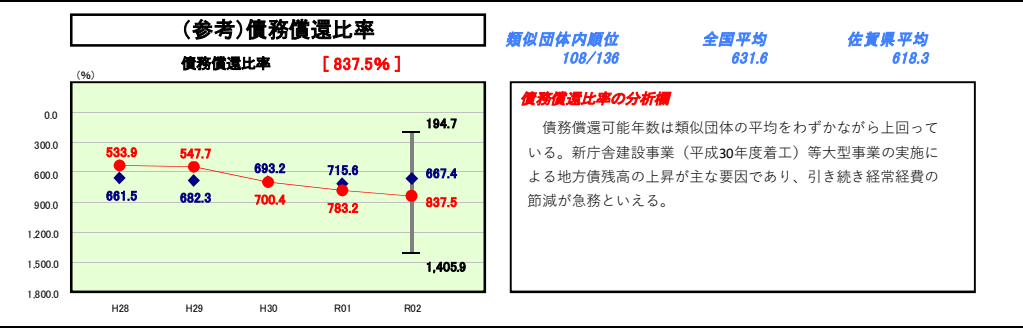
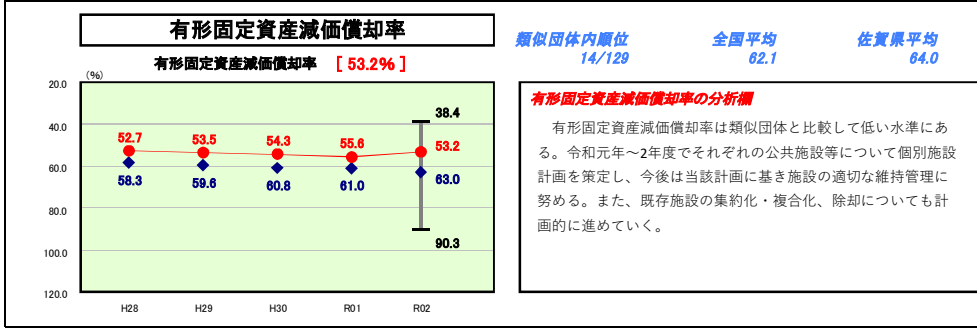
令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,262人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,005人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	25,457,602千円	将来負担比率	58.1%
歳出総額	24,913,342千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	324,759千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,172,962千円		
地方債現在高	20,685,381千円		



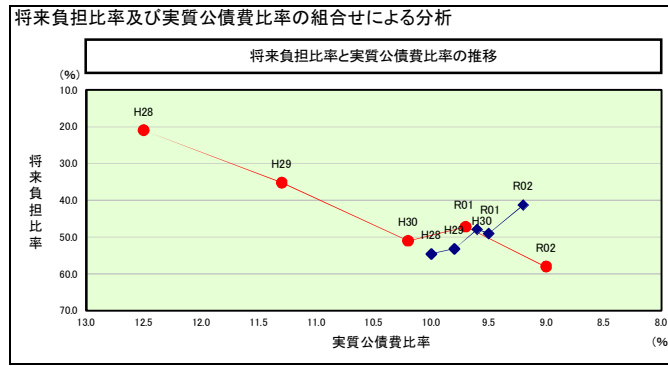
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
 将来負担比率・有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体と比べ低く抑えられてきたが、新庁舎等新たな施設の建設に係る起債額の増加により、比率が増加した。
 ※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため修正を行った。(修正前 35.3% → 修正後 53.6%)
 ※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。(修正前 51.0% → 修正後 35.2%)

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	21.0	35.3	51.0	47.2	58.1
	有形固定資産減価償却率	52.7	53.5	54.3	55.6	53.2
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0



分析欄
 実質公債費比率については、近年の国営土地改良事業に係る債務負担行為支出予定額等の減により減少傾向となっている。
 将来負担比率については、債務負担行為支出予定額等の減による減少が続いていたが、平成29年度以降は合併特例債等の地方債残高の増により大きく増加している。
 新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴う地方債発行額の増加が見込まれるため、財政規模に見合った財政運営を図り、将来負担比率と公債費比率の抑制に努める。
 ※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため修正を行った。(修正前 35.3% → 修正後 53.6%)
 ※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。(修正前 51.0% → 修正後 35.2%)

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	21.0	35.3	51.0	47.2	58.1
	実質公債費比率	12.5	11.3	10.2	9.7	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

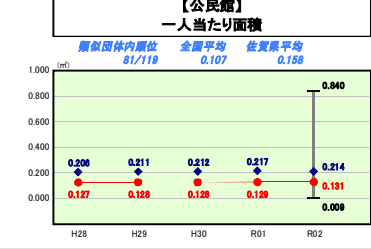
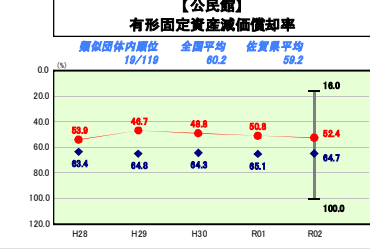
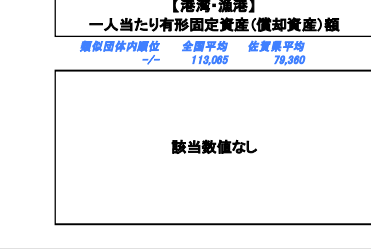
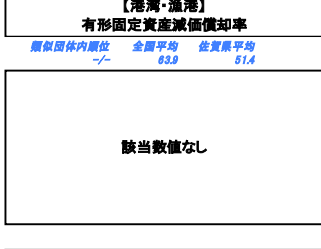
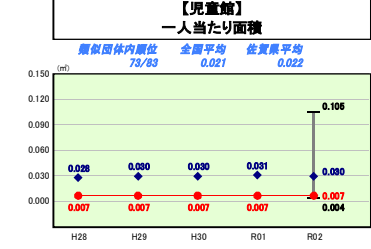
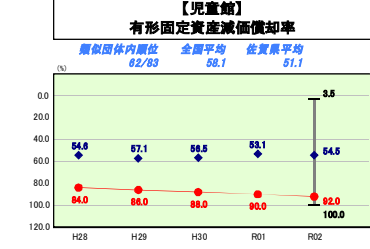
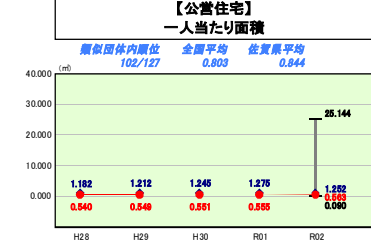
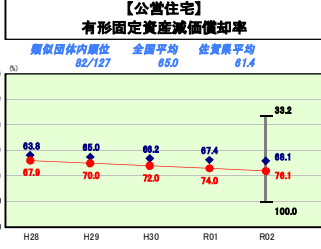
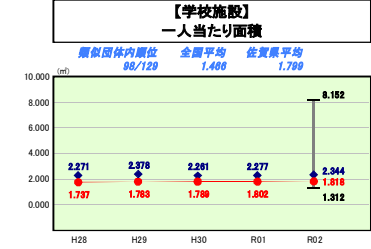
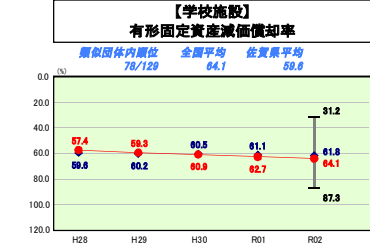
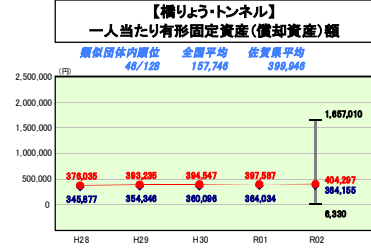
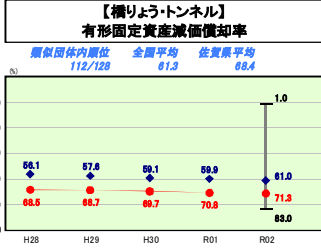
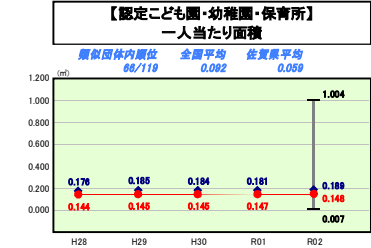
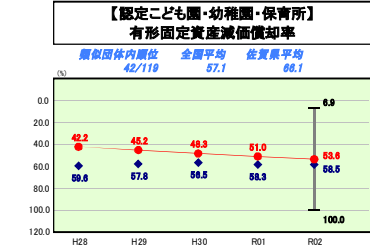
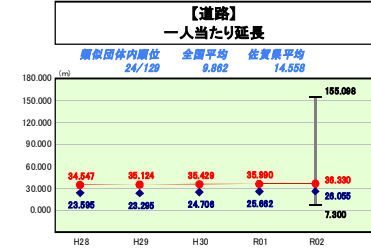
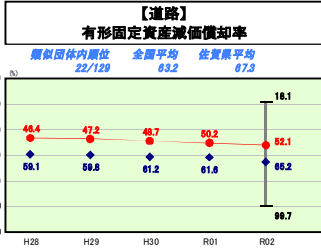
令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,282	人(93.1%)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,005	人(93.1%)	通商実赤字比率	-	%
面積	126.13	km ²	実質公費比率	9.0	%
入職額	25,457,802	千円	将来負担比率	58.1	%
歳入総額	24,013,342	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
歳出総額	324,769	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	8,172,982	千円			
標準財政規模	20,685,381	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。
 児童館については、昭和53年度に取得した市内唯一の児童館である黒津児童館が耐用年数の50年に近づいてきていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。
 公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建築基本計画を策定しており、令和2~7年度にかけて両住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

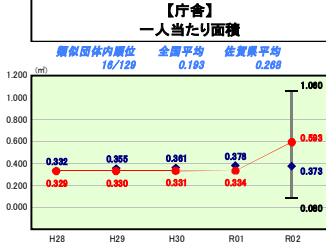
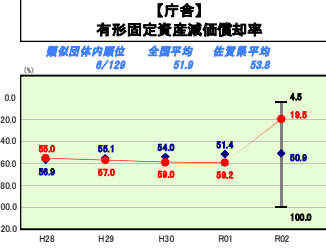
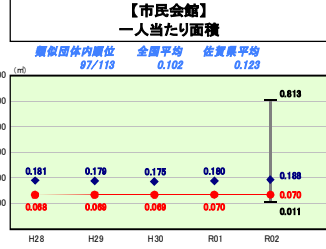
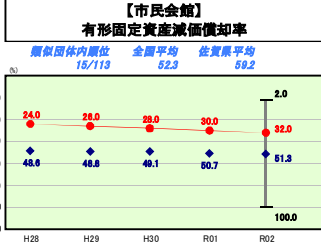
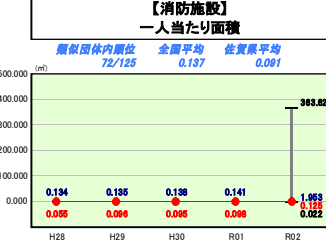
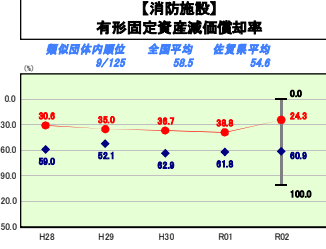
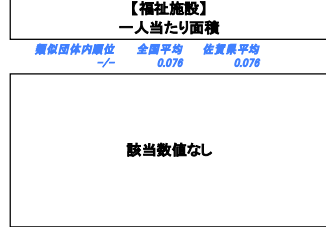
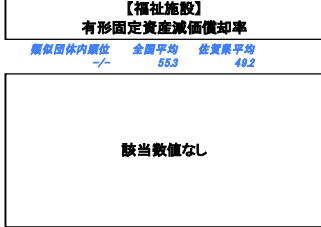
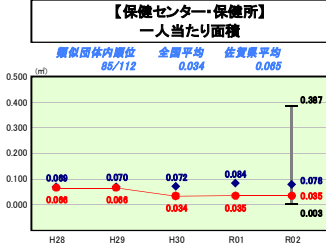
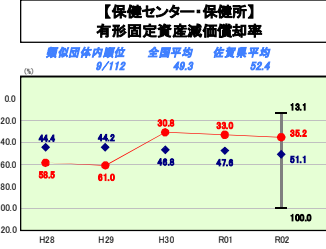
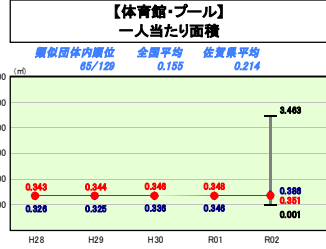
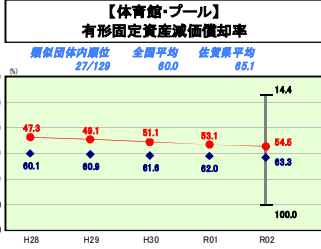
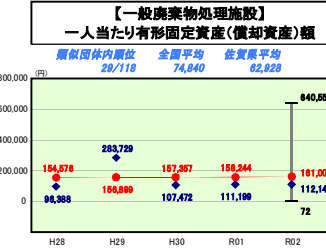
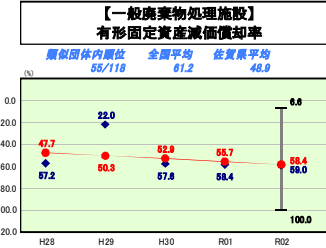
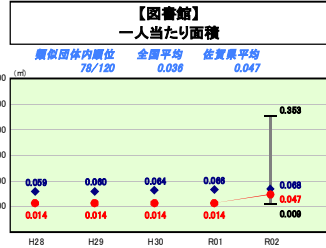
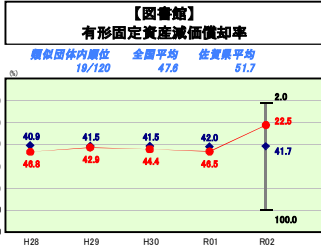
令和2年度

佐賀県神埼市

人口	31,282	人(昭.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,005	人(昭.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	126.13	km ²	実質公費比率	9.0	%
入職額	25,457,802	千円	将来負担比率	58.1	%
歳入総額	24,013,342	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
歳出総額	324,769	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	8,172,982	千円			
標準財政規模	20,685,381	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。
 児童館については、昭和33年度に取得した市内唯一の児童館である黒津児童館が耐用年数の50年に近づいてきていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。
 公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建築基本計画を策定しており、令和2~7年度にかけて両住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。